



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ハウズドゥ 上場取引所 東  
 コード番号 3457 URL http://www.housedo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 浅田 浩 TEL 075-229-3200  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	17,275	18.5	1,277	107.0	1,182	130.4	741	109.9
27年6月期	14,573	9.5	617	122.8	513	150.6	353	127.0

（注）包括利益 28年6月期 740百万円（109.5%） 27年6月期 353百万円（126.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	88.31	86.36	41.1	11.2	7.4
27年6月期	48.60	47.99	34.9	7.1	4.2

（参考）持分法投資損益 28年6月期 -百万円 27年6月期 -百万円

- （注）1. 当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定において、上場日から平成27年6月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。  
 2. 当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	12,895	2,169	16.8	255.83
27年6月期	8,201	1,439	17.6	171.50

（参考）自己資本 28年6月期 2,167百万円 27年6月期 1,439百万円

- （注）当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成28年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,430	△3,789	3,351	1,990
27年6月期	344	△1,162	1,405	998

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	-	0.00	-	35.00	35.00	29	7.2	2.7
28年6月期	-	0.00	-	16.00	16.00	135	18.1	7.5
29年6月期（予想）	-	0.00	-	17.00	17.00		20.1	

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,965	△8.2	521	△26.1	432	△35.8	281	△37.1	33.18
通期	16,322	△5.5	1,247	△2.3	1,100	△6.9	715	△3.5	84.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	8,474,000株	27年6月期	8,393,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	144株	27年6月期	－株
③ 期中平均株式数	28年6月期	8,394,923株	27年6月期	7,267,301株

(注) 当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	15,831	20.6	1,100	137.2	1,013	177.3	634	159.4
27年6月期	13,128	9.5	464	189.5	365	288.0	244	363.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	75.61	73.94
27年6月期	33.67	33.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年6月期	12,604		2,003		15.9	236.26		
27年6月期	8,073		1,380		17.1	164.44		

(参考) 自己資本 28年6月期 1,988百万円 27年6月期 1,380百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等) についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る過程を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充実実績 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初以降の世界的な金融市場混乱で、円安・株高基調が途切れ、先行き不安が高まっているものの、企業収益の改善や雇用・所得環境は改善傾向が持続され、個人消費も緩やかながら回復基調で推移しております。しかしながら、英国のEU離脱の影響や円高によるインバウンド需要の鈍化、中国経済をはじめとする海外景気の下振れリスク等先行き景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、円安の影響を受けた原材料価格上昇による販売価格高騰が懸念され、また、年初には中国経済の影響を受けた先行き不透明感が漂い、消費マインドに足踏みが見られたものの、日銀の金融緩和政策を背景に、実需は底堅い動きを示しており、事業環境は概ね良好であります。

このような事業環境のなか、当社グループでは、フランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店舗数の拡大、不動産事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化による売買事業の販売活動の活発化、ハウス・リースバック事業（賃貸事業）における収益不動産購入の強化による安定的な収益の確保、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」により、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,275百万円（前期比18.5%増）、営業利益は1,277百万円（同107.0%増）、経常利益は1,182百万円（同130.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は741百万円（同109.9%増）と増収増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(平成28年6月30日現在)

セグメント名称	売上高（百万円）	内容
フランチャイズ事業	1,805	新規加盟契約数119件、累計加盟契約数 377件 新規開店店舗数100店舗、累計開店店舗数 317店舗
不動産事業	10,074	買取専門店舗数 6店舗 不動産売買事業 8,949百万円 ハウス・リースバック事業（賃貸事業） 1,125百万円
不動産流通事業	1,521	住宅情報モール店舗数 6店舗 サテライト店舗数 5店舗
住宅・リフォーム事業	3,873	住宅情報モール店舗数 6店舗 ショールーム店舗数 2店舗 リフォーム事業 3,115百万円 住宅（新築戸建）事業 757百万円
その他の事業	1	不動産金融事業
合計	17,275	—

a フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、上場による信用力やコーポレートブランドの価値の向上効果もあり、当連結会計年度における新規加盟契約数は119件、累計加盟契約数は、377件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の構築や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当連結会計年度における新規開店店舗数は100店舗、累計開店店舗数は317店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は1,805百万円（前期比26.1%増）、セグメント利益が1,110百万円（同33.6%増）となりました。

b 不動産事業

不動産事業は、不動産売買事業とハウス・リースバック事業（賃貸事業）で構成されております。不動産売買事業では、住宅ローンの超低金利継続の効果もあり、実需要の動きは引き続き堅調に推移しました。前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した販売用不動産在庫の販売も順調に進み、「家・不動産買取専門店」に加え、前連結会計年度に直営店エリアの仕入れ担当を増員し、仕入れ・販売を強化した効果が現れてきております。また、直営店の仲介ニーズに合った物件を仕入れる方針を徹底することで、在庫の販売は順調であり、販売までの期間短縮につながっております。ハウス・リースバック事業（賃貸事業）では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝効果と上場による信用力

の向上効果で問い合わせ及び取扱件数も増え、当連結会計年度におきましては222戸取得し、11戸を売却しました。保有する不動産は累計274戸となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は10,074百万円（前期比36.7%増）、セグメント利益は893百万円（前期比85.2%増）となりました。

c 不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は1,521百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は268百万円（前期比1.4%増）となりました。

d 住宅・リフォーム事業

住宅・リフォーム事業は、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業で構成されております。リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携や「住宅祭」と称したリフォーム・建築イベントを積極的に開催することで集客に繋げ、受注件数は前期比7.5%減、完工件数は前期比2.6%減と微減となりましたが、単価の向上により売上高は前期比18.4%増となりました。住宅（新築戸建）事業では、仲介+リフォーム・建築、買取+建築とグループ内の事業シナジーを効かせる施策に注力してまいりました。新築の受注件数は前期比62.3%減、完工件数は前期比43.9%減となりました。

その結果、セグメント売上高は3,873百万円（前期比9.6%減）、セグメント利益は281百万円（前期比122.3%増）となりました。

e その他の事業

その他の事業は不動産金融事業等で構成されております。

当事業では、資金ニーズのある当社グループ及びフランチャイズ加盟店のお客様に対して、不動産を担保に多様な用途に利用可能である不動産担保ローンを提供しております。不動産活用手段として提供しているハウス・リースバック事業との連携により、不動産担保余力のあるお客様に対しての提案が可能であり、また、当社グループ及びフランチャイズ加盟店のお客様のさまざまな資金ニーズに柔軟に対応することで、グループ全体のシナジー効果を発揮してまいります。当連結会計年度におきましては、貸金業免許の取得及び本格的な提供までの準備期間として主にハウス・リースバック事業との連携による不動産担保ローンの提供を行ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は1百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、年初以降の世界的な金融市場混乱、英国のEU離脱の影響、中国をはじめとする新興国や資源国の成長鈍化、また、円安・株高基調が途切れ、先行きに不透明感があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政府の一億総活躍社会、ひいては2020年頃にGDP600兆円の達成、日銀の2%の物価安定の目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和を継続する中で、金融環境は極めて緩和した状態が続き、オリンピック関連投資の本格化もあって、景気に対し、刺激的に作用していくと想定しております。

しかし、都市部を中心に地価の上昇、資材価格の高騰、人件費の高騰により新築を中心に不動産価格の上昇が進み、実需との価格面での乖離に懸念要因があり、キャピタルゲインを目的とした不動産投資事業においては慎重に展開していく必要があると考えております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、持続的な業容拡大のため、平成27年8月に発表いたしました平成30年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、激変する外部環境においても持続的な成長を可能とするため、ストック型収益事業であるフランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業の伸長に経営資源を集中してまいります。

これまでの成長を牽引してきました不動産売買事業におきましては、不動産価格の上昇や金融市場の混乱等により影響を受ける都市部を中心とする投資用不動産や高価格帯の商品においては、リスクに慎重を期し、ポジションを抑え、直営店のエリアにおいて、仲介部門とのコラボレーションに注力し、人的資源をフランチャイズ事業とハウス・リースバック事業に注いでまいります。直営店においては、不動産流通（仲介）+リフォームをグループのシナジーを効かせ、質と効率性を向上させてまいります。

当社グループの事業ポートフォリオにおいて、キャピタルゲインの不動産売買事業のポジションを抑え、フランチャイズ事業とハウス・リースバック事業等のストック収益事業へ比重をおく転換投資の1年と致します。

平成29年6月期の業績につきましては、売上高は16,322百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は1,247百万円（同2.3%減）、経常利益は1,100百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は715百万円（同3.5%減）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は12,895百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,693百万円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が1,000百万円増加したこと及び販売用不動産の仕入れを強化した結果、販売用不動産が972百万円増加したこと並びにハウス・リースバック事業の案件増加に伴い、有形固定資産が2,854百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は10,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,963百万円の増加となりました。

これは主として、販売用不動産の取得及びハウス・リースバック事業の物件取得のための資金として、短期借入金が1,319百万円、長期借入金が1,825百万円それぞれ増加したこと及びハウス・リースバック案件増加に伴い、長期預り保証金が559百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円の増加となりました。

これは主として、利益剰余金が当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、741百万円増加したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
総 資 産	8,201	12,895	4,693
負 債	6,762	10,725	3,963
純 資 産	1,439	2,169	729

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて992百万円増加し、1,990百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,430百万円(前連結会計年度は344百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,184百万円の計上や預り保証金が559百万円増加した一方、法人税等の支払額233百万円の計上や未成工事受入金が129百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,789百万円(前連結会計年度は1,162百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,771百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3,351百万円(前連結会計年度は1,405百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増加額1,319百万円、長期借入れによる収入3,364百万円であります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,261百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は依然として成長過程であり自己資本比率30%を目標としており、内部留保の充実及び事業拡大と株主への配当の実施を並行して実現してまいります。

当期は、普通配当1株16円、配当性向18.1%を実施いたします。

次期は、配当性向20.0%を基本水準と定め、キャッシュ・フローの状況と業績見通し等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績

資金使途計画及び充当実績

新規上場時（平成27年3月24日払込期日）調達した資金については、以下のとおり充当しております。

当期に、子会社の株式会社ハウストゥ住宅販売における1店舗の新規出店資金として15,000千円を予定しており、当連結会計年度において1,194千円の充当が完了しております。加えて、Webでの集客を増加させるため、ホームページのリニューアルと新規制作資金として25,000千円を予定しており、当連結会計年度において満額の充当が完了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本の住宅市場をオープンにし、お客様のライフステージに即した理想の住宅を積極的に住み替えたりできる住まいの新しい流通システムを築きます。」というハウスのブランド理念を掲げ、不動産売買仲介事業を基盤とし、リフォーム（建築）、買取に加え、住宅ローン、保険にいたるまで、住まいのワンストップサービスを提供しております。「住宅情報モール」、「家・不動産買取専門店」や「サテライト店」などのお客様のニーズに対応する3つの店舗形態で直営店と不動産売買仲介のフランチャイズチェーンを全国展開し、お客様のより近くに安心、便利な窓口を創ります。そして、店舗ネットワークとIT・WEBを融合することで不動産情報のオープン化を実現いたします。

国内フランチャイズ店舗ネットワーク1,000店舗を目指し、すでにご好評頂いております、住みながら家を売却できるサービス「ハウス・リースバック」事業のように、店舗ネットワークを通じてお客様が抱える課題や問題点に耳を傾け、住宅・不動産業界での問題解決をサービス商品として創造し、全国の店舗ネットワークを通じて提供していくことで社会に貢献してまいります。

そして、今後ますます多様化が進む不動産業界をレベルアップするためには、多くの優れた人材が不可欠です。当社グループやフランチャイズ事業で実施している教育・研修システムを更に充実したものにし、人材教育を強化し、業界全体のサービスレベルの向上に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には売上高経常利益率10.0%、自己資本比率30%を目標にしております。足元においては、下記の2点の経営指標を注視しながらバランスを保ち、持続的な業容の拡大を図ってまいります。

	目標数値	平成27年6月期	平成28年6月期
売上高経常利益率 (%)	10%以上	3.5	6.8
自己資本比率 (%)	20%以上	17.6	16.8

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、激変する外部環境においても持続的な成長を可能とするため、フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業を中心とするストック型収益事業の伸長に経営資源を集中してまいります。

事業効率及び収益性の向上を追求しつつ、成長性と安定性のバランスに配慮して取り組んでまいります。

具体的な経営戦略につきましては、2. 経営方針の (1) 会社の経営の基本方針、(4) 会社の対処すべき課題に記載のとおりであります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の事業を取り巻く環境は、先行きに不透明感があるものの、景気は底堅く推移するものとみております。

このような環境の下、当社の対処すべき課題は以下のとおりと認識しております。

#### ①主要事業の強化と事業シナジーの強化

当社グループは、お客様に「住まいのワンストップサービス」を提供することで、当社グループの直営店がお客様にとっての「お客様に身近で、安心・便利な窓口」となること、そしてその窓口たる直営店を核にフランチャイズチェーンを全国に張り巡らせることを目指しています。そして、住宅・不動産業界における社会的な問題やお客様の不便さを解決することを事業化し、全国の店舗ネットワークを通じてサービス提供してまいります。

顧客接点である不動産流通事業の営業店舗を事業活動の拠点となる地域に出店することにより、地域ごとの顧客ニーズ、不動産情報、市場動向、顧客嗜好等の把握を行うとともに、営業地域全体の情報を蓄積し、フランチャイズ事業、不動産事業、不動産流通事業、住宅・リフォーム事業、その他事業等の各事業間の連携を密にし、事業シナジーを強化することで事業基盤の拡大を図ってまいります。

また人口の減少や少子高齢化により、中長期的には住宅の新築着工戸数は減少することが予想されますものの、一方で中古流通市場は、政府政策においても中古住宅とリフォーム市場を現在の10兆円から2020年に現在の倍の20兆円に増加させることを目標に掲げております（出所：国土交通省、平成24年3月「中古住宅・リフォームトータルプラン」）。このことから、同業他社や、他業界からもリフォーム事業参入の動きがあり、当社グループは、各事業の連携（事業シナジー）を高めるとともに、不動産流通事業を基盤として、集客を増やし、取引件数を増やすことで、関連事業のサービス（受注）の機会を増やし、お客様満足度の拡大を図ってまいります。



②ブランド戦略と首都圏への展開

当社グループは、平成25年7月よりタレントで元プロ野球選手の古田敦也氏をイメージキャラクターに起用し、関西エリア、東海エリア、関東エリア、北海道エリア、沖縄エリアにおいて、テレビCMを実施しており、お客様に安心・信頼のイメージを打ち出すとともに、とりわけ首都圏での認知度アップ・ブランド力向上を図り、フランチャイズ加盟店の増加につなげております。株式上場の信用効果もあり、フランチャイズ加盟検討企業の増加や、従来買い手の仲介契約が多かったところをフランチャイズチェーン全体において、売り手の相談増に繋がっており、仲介契約の増大を図り、更なる首都圏における取引全体の機会増加を図ってまいります。

③フランチャイズ加盟店開発強化

不動産業界は情報サービス化の方向で業界再編が進んでいます。大手はより規模を拡大し、住宅業界や建設資材関係大手も不動産ネットワークを構築しようとする動きがあります。公益財団法人不動産流通近代化センター発行の2016不動産業統計集（3月期改訂）によると、不動産業界はその95%超が従業員10名未満の中小零細企業であり、顧客の信頼を得るため、ネットワークに属する動きが加速するものと考えます。そのような中、当社グループは、新規地域進出を含め、更なる加盟店ネットワーク規模の拡大のため積極的な募集活動を進めてまいります。グループのテレビCM等のメディア・ブランド戦略の実施と合わせて、東京、大阪、名古屋の三大都市圏を中心に都市圏の不動産業者への加盟店募集活動に注力いたします。

また、加盟店の業務支援サービス（特に教育・研修）の拡充とサービスレベルの向上を行い、加盟店の業績向上をアシストし、増店を推進してまいります。一方で、フランチャイズネットワークのサービスレベルに達しない、あるいは達する見込みがない加盟店については、入れ替え等の政策を実施することでフランチャイズチェーン全体のサービスレベルの向上を図ってまいります。

④販売用不動産の取得

当社グループは、直営店エリアでお客様のニーズのある仕入をより強化し、販売、リフォーム、建築に繋げることで、フランチャイズ加盟店情報を通じた仕入に加え、不動産業者ネットワークの構築と、駅近立地に「家・不動産買取専門店」のチャンネルで直営店を出店し、売主からの直接仕入情報の収集や、地域不動産業者からの仕入のルート構築を図り、多岐にわたる仕入情報のチャンネルを構築することで安定した販売用不動産の取得を可能にしております。しかし、都市部を中心に不動産価格の上昇が進み、価格面において実需との乖離に懸念要因があり、仕入れにおいてはそのリスクに慎重を期して推進してまいります。

⑤ハウス・リースバック事業（賃貸事業）強化

当社グループにおいて平成25年10月からスタートした、住みながらその家を売却できる「ハウス・リースバック」事業が好調で、月間約400件の問い合わせがあり、反響対応、コンサルティングセールスの人員の増強が必要であります。

個人住宅のセールアンドリースバック商品であり、売買、賃貸の両スキームで対応を要し、また、お客様それぞれのニーズも異なるため、販売員のセールスキルが求められます。不動産売買事業や不動産流通事業からの人員シフトでの対応と新たな人材の採用および更なる集客のため広告宣伝に投資をしております。フランチャイズ事業に次いで、安定した賃料収益を得るストックビジネスであり、今後の当社グループにおいての中核事業に位置づけて注力してまいります。セールアンドリースバックの事業であり、顧客反響の中にはリバースモーゲージや不動産担保ローンの顧客層からのニーズも多く、当該ニーズを汲み取りビジネスチャンスに繋げるべく、金融機関との提携やグループ会社の株式会社フィナンシャルドゥにおいて、不動産金融事業も推進してまいります。

⑥内部管理体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが必要と考えており、最も重要な経営課題の一つとして、平成27年6月制定のコーポレート・ガバナンスコードに添って、積極的強化に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部統制システムに係る基本方針を制定しており、同基本方針の着実な運用に加えて、経営トップからのメッセージ発信やコンプライアンス教育の強化、通報制度の拡充等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

⑦コンプライアンス体制の強化

当社グループは、法令、定款及び社内規程等の遵守は勿論のこと、日々の業務を適正かつ確実に遂行し、クリーンで誠実な姿勢を企業行動の基本として、お客様の信頼を得ると同時に事故やトラブルを未然に防止する取組を強化してまいります。CCO（チーフコンプライアンスオフィサー）を中心とし、日常業務における関連法令の遵守の監督を徹底するとともに、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の定期的開催、各種取引の健全性の確保、情報の共有化、再発防止策の策定等を行ってまいります。また、社内啓蒙活動を実施し、厳正な管理による企業の社会的責任（CSR）を重視した透明性のある管理体制の構築を図ってまいります。

⑧成長事業への経営資源の配分

当社グループは、各事業において人材採用ニーズがありますが、景気回復と実需の底堅さから各企業の採用ニーズは高く、大量採用を前提とした労働集約型事業は難しくなっており、そのような環境下で、当社グループは、成長過程にあります。より収益性を高めるため、グループ内の成長性と安定性の高いフランチャイズ事業とハウス・リースバック事業に優先して経営資源を注いでまいります。直営店の出店については、先の生産性の高いフランチャイズ事業やハウス・リースバック事業への人員シフトと直営店への人員採用と、マネジメントを担う店長の教育とその成長を確認し、フランチャイズ加盟店の加盟進捗を見極めながら進めてまいります。

⑨財務管理の強化

当社グループは、販売用不動産、事業用地、資産の取得資金並びに店舗の新規出店の資金を主として金融機関からの借入れによって賄ってきたため、負債における有利子負債の占める割合が高く金利動向に大きな影響を受ける財務構造となっております。今後の事業拡大及び競争力強化のためには、在庫管理と財務体質の強化が必要であると認識しております。今後も、仕入と販売、着工と引渡しのバランスを意識し、厳格な管理による在庫コントロールを更に徹底し、併せて厳密な財務管理による早期の投下資本の回収と安定的な収益性の確保に努めてまいります。また、市況の変化に左右されずに安定的な資金調達を行うために、財務基盤の充実を日頃から意識して形成する必要があります。そのためには、常に様々な角度より当社グループの置かれている状況を分析した上で、定期的に金融機関への業績説明を行い、相互理解を深めることにより、取引関係の強化を図り、資金調達を円滑に行うとともに、借入コストの低減にも同時に取り組んでまいります。

⑩人材採用育成の強化

当社グループが手掛ける住宅・不動産の各事業を拡大する上で、人的サービスの占める割合は高く、当社グループは人材を最も重要な経営資源として位置付け、他社との差別化を図っていく考えであります。

当社グループは、将来の中核を担う人材としての新卒社員の採用を強化し、今後についても当社グループの事業及び経営理念に共感する新卒社員を採用することで事業基盤の安定並びに拡大を図ってまいります。こうした観点から、潜在能力の高い新卒の採用と、早期に戦力化を図るために効果的な教育研修を実施してまいります。さらに、当社グループの成長速度を促進するために、人材採用については競争が激しい中、新卒だけでなく、能力が高く即戦力になる中途採用も積極的に増やしていく考えであります。

また、営業部門、管理部門に限らず全ての職種において、結婚・出産・育児等を経てもキャリアを継続することができるようにワークライフバランス制度を取り入れております。今後さらに、社員一人ひとりの成長をサポートできる仕組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,001,526	2,001,655
完成工事未収入金	115,703	102,318
売掛金	56,042	75,868
販売用不動産	3,213,306	4,185,635
仕掛販売用不動産	995,370	697,610
未成工事支出金	57,226	33,263
営業貸付金	—	43,000
繰延税金資産	32,649	50,596
その他	123,517	215,588
貸倒引当金	△5,281	△11,594
流動資産合計	5,590,060	7,393,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,020,797	1,780,939
減価償却累計額	△284,426	△337,419
建物及び構築物(純額)	736,371	1,443,520
土地	1,593,104	3,730,528
その他	97,445	109,422
減価償却累計額	△73,868	△75,728
その他(純額)	23,576	33,693
有形固定資産合計	2,353,052	5,207,742
無形固定資産		
のれん	13,747	9,700
その他	62,140	63,067
無形固定資産合計	75,887	72,767
投資その他の資産		
投資有価証券	5,550	5,218
繰延税金資産	2,225	4,388
その他	174,782	211,121
貸倒引当金	△12	△74
投資その他の資産合計	182,545	220,654
固定資産合計	2,611,485	5,501,164
資産合計	8,201,545	12,895,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	503,048	403,606
短期借入金	2,281,287	3,600,850
1年内償還予定の社債	49,700	49,700
1年内返済予定の長期借入金	240,952	518,258
リース債務	10,112	10,112
未払金	168,027	142,972
未払費用	213,821	268,931
未払法人税等	164,793	405,404
未払消費税等	93,323	31,475
未成工事受入金	401,854	272,657
前受金	143,868	178,154
完成工事補償引当金	3,962	4,549
その他	90,882	116,487
流動負債合計	4,365,632	6,003,158
固定負債		
社債	100,300	50,600
長期借入金	1,949,620	3,775,352
リース債務	27,557	17,445
長期預り保証金	280,473	840,207
繰延税金負債	788	703
資産除去債務	13,129	13,716
完成工事補償引当金	22,905	24,729
その他	1,717	—
固定負債合計	2,396,491	4,722,754
負債合計	6,762,124	10,725,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,890	358,759
資本剰余金	486,911	495,781
利益剰余金	602,314	1,314,255
自己株式	—	△158
株主資本合計	1,439,116	2,169,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	△746
その他の包括利益累計額合計	304	△746
新株予約権	—	1,303
純資産合計	1,439,421	2,169,195
負債純資産合計	8,201,545	12,895,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,573,347	17,275,969
売上原価	9,578,375	11,122,902
売上総利益	4,994,972	6,153,067
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,377,927	4,875,770
営業利益	617,044	1,277,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	473	581
助成金収入	—	5,974
受取手数料	10,396	10,332
受取保険金	869	2,764
受取補償金	925	—
保険解約返戻金	—	16,406
違約金収入	5,660	2,750
その他	17,914	10,683
営業外収益合計	36,239	49,492
営業外費用		
支払利息	106,089	130,114
株式交付費	7,757	—
株式公開費用	11,310	—
その他	14,984	14,191
営業外費用合計	140,142	144,306
経常利益	513,142	1,182,483
特別利益		
固定資産売却益	—	1,779
特別利益合計	—	1,779
特別損失		
固定資産除却損	855	137
特別損失合計	855	137
税金等調整前当期純利益	512,286	1,184,125
法人税、住民税及び事業税	156,207	462,521
法人税等調整額	2,877	△19,712
法人税等合計	159,084	442,808
当期純利益	353,201	741,316
親会社株主に帰属する当期純利益	353,201	741,316

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	353,201	741,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△1,051
その他の包括利益合計	162	△1,051
包括利益	353,363	740,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,363	740,264
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	237,021	249,113	—	586,134
当期変動額					
新株の発行	249,890	249,890			499,780
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			353,201		353,201
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	249,890	249,890	353,201	—	852,982
当期末残高	349,890	486,911	602,314	—	1,439,116

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	142	—	586,276
当期変動額				
新株の発行				499,780
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				353,201
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	162	—	162
当期変動額合計	162	162	—	853,144
当期末残高	304	304	—	1,439,421



当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,890	486,911	602,314	—	1,439,116
当期変動額					
新株の発行	8,869	8,869			17,739
剰余金の配当			△29,375		△29,375
親会社株主に帰属する当期純利益			741,316		741,316
自己株式の取得				△158	△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,869	8,869	711,941	△158	729,522
当期末残高	358,759	495,781	1,314,255	△158	2,168,638

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	304	304	—	1,439,421
当期変動額				
新株の発行				17,739
剰余金の配当				△29,375
親会社株主に帰属する当期純利益				741,316
自己株式の取得				△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,051	△1,051	1,303	251
当期変動額合計	△1,051	△1,051	1,303	729,773
当期末残高	△746	△746	1,303	2,169,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	512,286	1,184,125
減価償却費	114,979	151,143
のれん償却額	4,047	4,047
長期前払費用償却額	9,350	7,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	6,374
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,750	2,410
受取利息及び受取配当金	△473	△581
保険解約返戻金	—	△16,406
支払利息	106,089	130,114
固定資産売却損益 (△は益)	△1,034	△1,779
固定資産除却損	855	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,571	△6,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△405,652	131,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,773	△99,442
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△43,000
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	62,788	△129,197
前受金の増減額 (△は減少)	△29,599	34,286
前渡金の増減額 (△は増加)	77,520	△51,401
前払費用の増減額 (△は増加)	14,024	△5,620
未収入金の増減額 (△は増加)	31,934	346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,566	△61,410
未払費用の増減額 (△は減少)	20,561	55,054
預り保証金の増減額 (△は減少)	78,487	559,733
預り金の増減額 (△は減少)	17,465	15
その他	△60,676	△36,996
小計	452,974	1,815,031
利息及び配当金の受取額	473	577
利息の支払額	△116,720	△151,788
法人税等の支払額	145	△233,354
法人税等の還付額	7,875	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,748	1,430,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,167,321	△3,771,831
有形固定資産の売却による収入	3,186	1,810
貸付金の回収による収入	242	221
差入保証金の差入による支出	△6,428	△4,591
差入保証金の回収による収入	6,361	1,501
その他	1,742	△16,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,217	△3,789,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	484,767	1,319,563
長期借入れによる収入	1,789,600	3,364,110
長期借入金の返済による支出	△1,486,172	△1,261,072
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△25,000	△49,700
リース債務の返済による支出	△7,360	△10,112
株式の発行による収入	499,780	17,739
自己株式の取得による支出	—	△158
配当金の支払額	—	△29,375
新株予約権の発行による収入	—	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,614	3,351,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588,145	992,579
現金及び現金同等物の期首残高	410,130	998,276
現金及び現金同等物の期末残高	998,276	1,990,855

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま  
た当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見  
直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益  
等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の  
組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ  
て適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築  
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「フランチャイズ事業」、「不動産事業」、「不動産流通事業」、「住宅・リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「フランチャイズ事業」は、主に不動産売買仲介のフランチャイズ展開を行っております。「不動産事業」は、主に土地、中古戸建住宅・ビル・マンションの売買・賃貸及びそれらに付随する業務を行っております。「不動産流通事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「住宅・リフォーム事業」は、主に新築請負、リフォーム工事請負を行っております。

当連結会計年度より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来「住宅流通事業」に含めておりました、不動産売買仲介事業、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業のうち、不動産売買仲介事業は「不動産流通事業」に、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業は「住宅・リフォーム事業」にそれぞれ報告セグメントを変更いたしました。

また、従来「その他」の区分に含めておりました住宅ローン斡旋事業等につきましては、「フランチャイズ事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4 5、6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フラン チャイズ	不動産	不動産流通	住宅・リフ ォーム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,430,954	7,371,445	1,486,214	4,282,490	14,571,105	2,242	14,573,347	—	14,573,347
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	75,307	—	322,036	—	397,344	65,707	463,052	△463,052	—
計	1,506,262	7,371,445	1,808,250	4,282,490	14,968,449	67,950	15,036,399	△463,052	14,573,347
セグメント利益 又は損失(△)	831,288	482,593	264,561	126,418	1,704,861	△12,638	1,692,222	△1,075,178	617,044
セグメント資産	83,719	6,371,957	170,636	816,607	7,442,920	28,434	7,471,355	730,190	8,201,545
その他の項目									
減価償却費	8,792	49,902	12,636	26,806	98,137	69	98,207	17,021	115,228
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,470	1,143,754	1,194	6,975	1,153,393	—	1,153,393	32,912	1,186,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業等でありま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,075,178千円には、セグメント間取引消去45,140千円、各報告セグメン  
トに配分していない全社費用△1,105,790千円、たな卸資産の調整額△14,527円が含まれております。全社費  
用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額730,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産  
は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産でありま  
す。
5. 減価償却費の調整額17,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費でありま  
す。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産  
の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4 5、6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フラン チャイズ	不動産	不動産流通	住宅・リフ ォーム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,805,003	10,074,916	1,521,458	3,873,405	17,274,783	1,186	17,275,969	—	17,275,969
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	75,180	3,100	201,304	—	279,585	54,401	333,987	△333,987	—
計	1,880,184	10,078,016	1,722,762	3,873,405	17,554,368	55,588	17,609,956	△333,987	17,275,969
セグメント利益 又は損失(△)	1,110,722	893,882	268,361	281,003	2,553,970	△8,452	2,545,517	△1,268,220	1,277,296
セグメント資産	111,062	11,167,302	336,337	644,209	12,258,912	90,907	12,349,819	545,288	12,895,108
その他の項目									
減価償却費	7,936	95,959	8,240	21,101	133,237	196	133,433	17,710	151,143
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	6,197	4,003,018	1,425	8,772	4,019,413	2,917	4,022,330	22,864	4,045,195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産金融事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,268,220千円には、セグメント間取引消去69,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321,343千円、たな卸資産の調整額△16,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額545,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費の調整額17,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	171.50円	255.83円
1株当たり当期純利益金額	48.60円	88.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.99円	86.36円

- (注) 1. 当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定において、上場日から平成27年6月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、また、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	353,201	741,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	353,201	741,316
期中平均株式数(株)	7,267,301	8,394,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	93,198	189,597
(うち新株予約権(株))	(93,198)	(189,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—